

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	710,956	833,287	3,454,090
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,274	36,133	93,634
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	10,281	24,798	92,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,530	38,227	72,675
純資産額 (千円)	1,450,136	1,570,675	1,532,448
総資産額 (千円)	3,165,907	3,423,844	3,173,891
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	2.02	4.88	18.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	45.5	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、政府の経済対策等を背景に企業の収益改善が進み、設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどりました。

情報サービス業界におきましては、金融業や公共分野を中心とした大型案件への期待により、事業環境は緩やかな回復基調にあります。また、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネスやIT投資が拡大しつつあり、より多様化する顧客ニーズへの対応が求められています。

このような状況のもと、当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比17.2%増の8億33百万円、営業利益は15百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）、経常利益は有価証券運用益18百万円等により、36百万円（前年同四半期は17百万円の経常損失）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は24百万円（前年同四半期は10百万円の四半期純損失）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第1四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び関連業務	379,798	53.4	483,715	58.0	27.4
コンピュータ関連サービス	311,417	43.8	334,760	40.2	7.5
データエントリー	11,037	1.6	11,350	1.4	2.8
その他	8,702	1.2	3,461	0.4	60.2
合計	710,956	100.0	833,287	100.0	17.2

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は34億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円の増加となりました。

流動資産は14億31百万円となり、2億37百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が90百万円、有価証券が1億46百万円、仕掛品が69百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19億91百万円となり、12百万円増加いたしました。

有形固定資産は13億15百万円となり、3百万円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

無形固定資産は20百万円となり、4百万円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

投資その他の資産は6億55百万円となり、20百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が21百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は18億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円の増加となりました。

流動負債は11億37百万円となり、2億44百万円増加いたしました。これは主に未払金が1億49百万円、短期借入金が34百万円、賞与引当金が32百万円増加したことによるものであります。

固定負債は7億15百万円となり、32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は15億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益24百万円の計上及びその他有価証券評価差額金14百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の47.9%から45.5%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～平成 26年6月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,000	5,060	-
単元未満株式	普通株式 21,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,060	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式158株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOM ホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	34,000	-	34,000	0.66
計	-	34,000	-	34,000	0.66

(注) 1 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当社は単元未満自己株式158株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,527	520,877
受取手形及び売掛金	504,986	421,383
有価証券	94,615	240,937
商品	9,864	8,972
仕掛品	43,899	113,056
原材料及び貯蔵品	1,839	1,456
その他	119,470	132,247
貸倒引当金	11,181	7,183
流動資産合計	1,194,020	1,431,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,468	423,655
土地	846,569	846,569
その他(純額)	45,037	45,408
有形固定資産合計	1,319,075	1,315,633
無形固定資産	25,326	20,515
投資その他の資産		
投資有価証券	426,851	447,940
その他	242,466	246,526
貸倒引当金	34,267	38,887
投資その他の資産合計	635,051	655,580
固定資産合計	1,979,452	1,991,729
繰延資産	418	366
資産合計	3,173,891	3,423,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,720	44,088
短期借入金	160,100	195,000
1年内返済予定の長期借入金	164,080	167,106
未払金	307,689	456,725
未払法人税等	30,001	12,032
賞与引当金	60,204	92,857
その他	117,101	169,790
流動負債合計	892,897	1,137,601
固定負債		
長期借入金	618,047	577,719
退職給付に係る負債	87,960	87,641
その他	42,538	50,205
固定負債合計	748,545	715,566
負債合計	1,641,443	1,853,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	138,783	113,985
自己株式	9,025	9,025
株主資本合計	1,464,697	1,489,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,891	66,326
為替換算調整勘定	3,492	3,229
その他の包括利益累計額合計	55,384	69,555
少数株主持分	12,365	11,624
純資産合計	1,532,448	1,570,675
負債純資産合計	3,173,891	3,423,844

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	710,956	833,287
売上原価	574,310	666,983
売上総利益	136,646	166,304
販売費及び一般管理費	144,057	150,961
営業利益又は営業損失()	7,411	15,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,120	4,438
賃貸料収入	4,761	4,323
有価証券運用益	-	18,673
その他	3,456	2,092
営業外収益合計	13,338	29,527
営業外費用		
支払利息	3,841	3,272
有価証券運用損	12,718	-
減価償却費	3,273	3,121
その他	3,368	2,342
営業外費用合計	23,202	8,736
経常利益又は経常損失()	17,274	36,133
特別利益		
投資有価証券売却益	1,956	1,961
特別利益合計	1,956	1,961
特別損失		
投資有価証券評価損	575	2,500
固定資産除却損	20	37
特別損失合計	595	2,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,914	35,556
法人税、住民税及び事業税	5,533	11,499
法人税等調整額	9,888	-
法人税等合計	4,355	11,499
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,559	24,056
少数株主損失()	1,277	741
四半期純利益又は四半期純損失()	10,281	24,798
少数株主損失()	1,277	741
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,559	24,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,076	14,434
為替換算調整勘定	1,104	263
その他の包括利益合計	3,971	14,170
四半期包括利益	15,530	38,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,252	38,968
少数株主に係る四半期包括利益	1,277	741

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、平成26年4月1日をもって100%出資の連結子会社であるKYCOM株式会社を吸収合併したため、当該会社は連結の範囲より除外されております。

なお、当該合併による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	13,422千円	9,106千円
のれん償却費	367千円	576千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

当社は、平成26年4月1日をもって100%出資の連結子会社であるKYCOM株式会社を吸収合併いたしました。

- (1) 被結合企業の名称及び事業の内容
 名称：KYCOM株式会社
 事業の内容：有価証券の保有・売買及び経営指導等
- (2) 企業結合日
 平成26年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、KYCOM株式会社は解散いたしました。
- (4) 結合後企業の名称
 KYCOMホールディングス株式会社
- (5) 本合併に係る割当ての内容
 当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。
- (6) 合併後の状況
 本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも変更ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円2銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	10,281	24,798
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	10,281	24,798
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,732	5,081,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月14日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。